

2021年5月6日

覚悟あるいはものの言い方

公益財団法人 国際通貨研究所
理事長 渡辺 博史

各金融機関の広報というかコーポレート・コミュニケーションあるいは IR の部門は努力されているのだと思うが、国民とのつなぎになるはずのメディアへの意思伝達がうまく出来ていないような気がする。

最近の記事でいくつか気になったことがある。

一つは、商業銀行部門では「融資が伸びず、貸し出しで稼ぎにくくなる」現象が米国でも発生しているというものである。事実はこれで間違いないが、そのあとに「米国でもこのような『日本化』に見舞われている」と続く。記事を書いた人の理解の程度の問題ではあるが、この融資が伸びない現象を今なお「日本化」と書き下ろすメディアへのガイダンスなり、教育を誰かしないで良いのだろうか。銀行に頼らなくても資金調達が可能でなくなる、あるいは頼らない方がより容易にかつ廉価に実行できる状態は、市場全体の資金需給の問題であって、特定国の特定市場の事情によるものではないということキチンと認識してもらう必要がある。もちろん、80年代、90年代の邦銀の行動パターンに「日本特有」のバイアスが無かったとは言わないが、その回顧や反省が現在の状況を語ることはほとんど無縁のものであることを認識しないで議論されると、歪んだ批判、あるいは「提言」まで出て来てしまう。そうなると、対応策を提示しても、変な方向からの批判にさらされてそれへの対応に無駄なエネルギーを使わねばならなくなる。とはいうものの、ガイドすべき銀行、あるいは当事者自体が、理解していないのでは困るが。

もう一つは、上記の「貸し出しでは稼げない」事態への対応の一つであるが、各金融グループが、それぞれ独自の「集中と選択」をしていく、という前向きの発表をしている。

その中で、ややデリカシーが欠けていないか、と思われるものは、「一般消費者を対象とする小売業務は利益が出ないので、今後は富裕層向け金融ビジネスに傾注する」という米国系金融機関の言いぶりである。経営判断としては、ありうる選択である。しかしながら、金融界への一般的評価、好悪感情との関連ではかなり危ういものがある。もちろん、そこら辺は認識されているようで、国内ビジネスからの撤退は言わずに、海外

の小売ビジネスを縮小し、中東、シンガポール、ロンドン・ベースの富裕層向け業務を拡充する、という表現にはしている。

しかし、これは、我が金融グループは一般消費者なり市民とは、今後ご縁を薄くするという宣言であることには間違いない。

もともと、米国では、金融機関への批判は根強く、経営トップの多額報酬の点も含めて、嫌われ者になって来ていた。2008年9月のリーマン・ブラザーズの出来事、すなわちGFC（Great Financial Crisis）も、仮にその直前の3月に生じたベアスターンズの破綻懸念に際して、連邦政府あるいはFRBが大規模な対策を講じていれば、あれほどの規模の全世界的災厄にはならなかったのではないかと思っているが、残念ながら大した対策は講じられなかった。理由は政治的配慮であって、当時、その11月に大統領選挙を控えている中で、政権党である共和党も、野党の民主党も、抜本的な対策（といっても、その10年前に日本が悪戦苦闘して採った措置を大きく超えるものは結果としてなかったのであるが・・・）を採ることを、「銀行の救済策を血税の投入で実行した」などと相手に言われると得票が減るという選挙戦略的には正しい判断によって、ためらったのである。また、政権党の共和党は、一時民主党寄りと言われたニューヨークの金融資本への支援を意図的に看過した可能性もある。

そして、9月にリーマン・ショックとなるのだが、想定される影響、規模の大きさを初めてしっかり受け止めて、政府は救済法案を議会に提出したが、これまた政権党からの反対者まで出て、否決されてしまった。そして、ダウ平均は9月29日に777ドルという暴落をした。流石に、これでは危ないという機運は出てきたが、その時に使われた論理は「今やWall Streetの問題では無く、Main Streetの問題だ」というものであった。Wall Streetを不愉快であろうとも救わないと、各地の産業・経済の中核であるMain Streetまでもが崩壊するから、あえて銀行、金融機関へのサポートをしようというものであった。

その後、政治的に、所得、資産の分配の不平等への批判が強まり、銀行、金融機関の立ち位置、指向へも更に厳しい眼が注がれている。また、支払い方法の変化、キャッシュレスの深化に伴い、消費者、市民の銀行離れは進み、ある調査では、ボストン地域の26歳以下の若者の3分の2は、「これまで銀行の支店に行ったことは無く、今後行く予定もない」となっている。

そのような地合いの上で、どのような選択と集中をするかは、企業の維持、発展のために考えることが必要ではあるが、「貴方たちとは縁を切る」という決断をしっかり腹をくくって言うか、そうでなければそういう取られ方をされないような発表の仕方に留意しなければならないだろう。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2021 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話：03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <http://www.iima.or.jp>